

〈すしん〉景況レポート

No.31 2025年2月

CONTENTS

景気動向調査

2024年10～12月期実績、2025年1～3月期予想

特別調査 2025年(令和7年)の経営見通し 5

- 2025年の日本の景気の見通しは「普通」の回答が42.5%で最多
- 2025年の各事業者における業況の見通しは、「普通」及び「やや悪い」が合わせて80%を超える回答結果に
- 事業者の58%が、2025年の自社の売上額は2024年と変わらない見通し
- 業況が上向く転換点は1年後と予測する事業者が26.2%で最多
- 信用金庫業界の脱炭素化に向けた取組みを「知らない」と回答した事業者は全体の78.6%

地域をつなぎ、地域と共に歩む

 須賀川信用金庫

景気動向調査

2024年10～12月期実績、2025年1～3月期予想

概況

業況判断DIは改善、
来期は悪化する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲7.1と前期から7.6ポイント改善した。製造業は同11.0ポイント改善し▲3.1、卸売業は同13.3ポイント改善し0.0、小売業は同1.7ポイント改善し▲21.5、サービス業は同8.2ポイント改善し2.0、建設業は同6.4ポイント改善し▲10.0となった。来期の全業種業況判断DIは▲14.3で、今期比7.2ポイントの悪化を見込んでいる。

業種別では、小売業で更なる改善を見込んでいる。

業況DI	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月 (予想)	方向
全 体	 ▲14.2	 ▲14.7	 ▲7.1	 ▲14.3	
製 造 業	 ▲14.1	 ▲14.1	 ▲3.1	 ▲14.3	
非製造業	 ▲14.2	 ▲14.9	 ▲8.7	 ▲14.3	
卸 売 業	 ▲20.0	 ▲13.3	 0.0	 0.0	
小 売 業	 ▲21.0	 ▲23.2	 ▲21.5	 ▲19.0	
サービス業	 ▲4.1	 ▲6.2	 2.0	 ▲8.2	
建 設 業	 ▲14.0	 ▲16.4	 ▲10.0	 ▲20.0	
不動産業	 ▲40.0	 ▲20.0	 ▲20.0	 ▲20.0	

低調 ←      → 好調

調査要領

- 1. 調査時期 2024年12月上旬～中旬
- 2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
- 3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
- 4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製 造 業	65	64	98.5%
卸 売 業	15	15	100.0%
小 売 業	45	42	93.3%
サービス業	49	49	100.0%
建 設 業	53	51	96.2%
不 動 産 業	5	5	100.0%
合 計	232	226	97.4%

全業種総合

●今期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比7.6ポイント改善し▲7.1となった。売上額DI(増加-減少)は同16.9ポイント改善の3.1、収益DI(増加-減少)は同19.2ポイント改善の0.0となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同1.8ポイント低下の14.2、仕入価格DI(上昇-下降)は同0.3ポイント上昇の31.4となった。在庫DI(過剰-不足)は同4.0ポイント上昇の4.5となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同1.4ポイント改善の▲9.3となった。借入れを実施した企業の割合は12.8%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同3.6ポイント低下の▲13.4と悪化した。また、設備投資を実施した企業の割合は28.4%であった。

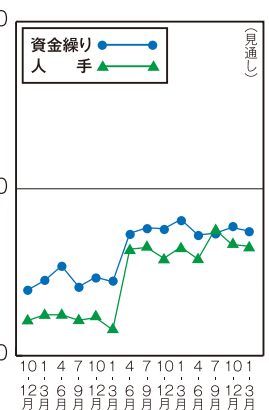
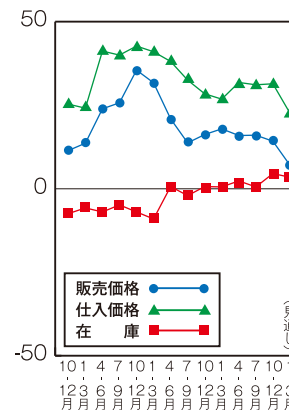
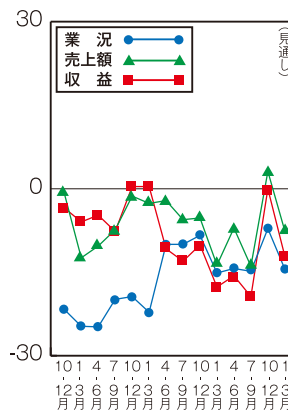
	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲14.2	▲14.7	▲7.1	▲14.3	→
売上額	▲7.0	▲13.8	3.1	▲7.5	→
収益	▲15.5	▲19.2	0.0	▲12.0	→
販売価格	15.9	16.0	14.2	7.0	→
仕入価格	31.8	31.1	31.4	22.6	→
在庫	2.3	0.5	4.5	3.4	→
資金繰り	▲11.1	▲10.7	▲9.3	▲10.2	→
人手	▲16.9	▲9.8	▲13.4	▲13.8	→

●来期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比7.2ポイント悪化の▲14.3、売上額DIは同10.6ポイント悪化の▲7.5、収益DIは同12.0ポイント悪化の▲12.0を見込んでいる。

販売価格DIは同7.2ポイント低下の7.0、仕入価格DIは同8.8ポイント低下の22.6、在庫DIは同1.1ポイント低下の3.4を見込んでいる。



製造業

●今期(10-12月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比11.0ポイント改善の▲3.1となった。

売上額DIは同25.0ポイント改善の7.8、収益DIは同21.9ポイント改善の3.1となった。

販売価格DIは同4.7ポイント低下の7.8、原材料価格DIは同6.4ポイント低下の21.8、原材料在庫DIは同1.6ポイント上昇の3.1となった。資金繰りDIは同3.2ポイント改善の▲9.3となった。借入れを実施した企業の割合は7.8%であった。

雇用面では、人手DIは同1.6ポイント悪化の▲4.7となった。また、設備投資を実施した企業の割合は15.4%であった。

	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲14.1	▲14.1	▲3.1	▲14.3	→
売上額	▲3.1	▲17.2	7.8	▲10.9	→
収益	▲17.2	▲18.8	3.1	▲11.0	→
販売価格	15.6	12.5	7.8	3.1	→
原材料価格	25.0	28.2	21.8	17.2	→
原材料在庫	1.5	1.5	3.1	3.1	→
資金繰り	▲7.8	▲12.5	▲9.3	▲12.5	→
人手	▲7.8	▲3.1	▲4.7	▲6.2	→

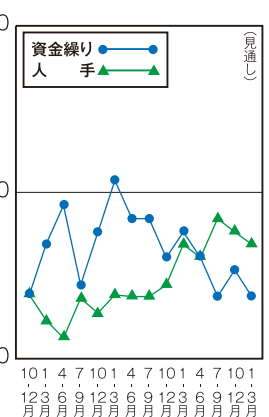
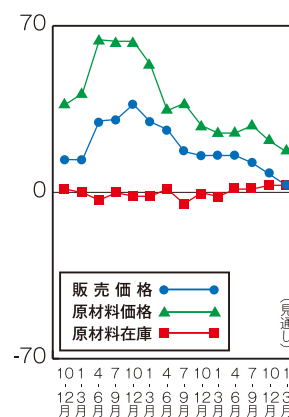
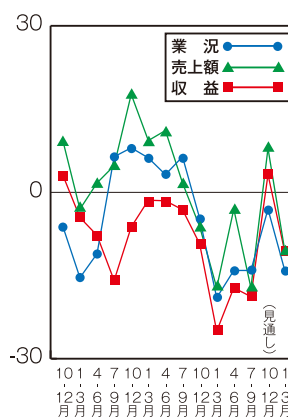
●来期(1-3月)

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比11.2ポイント悪化の▲14.3、売上額DIは同18.7ポイント悪化の▲10.9、収益DIは同14.1ポイント悪化の▲11.0を見込んでいる。

販売価格DIは同4.7ポイント低下の3.1、原材料価格DIは同4.6ポイント低下の17.2、原材料在庫DIは今期と変わらず3.1を見込んでいる。

資金繰りDIは同3.2ポイント悪化の▲12.5、雇用面の手数DIは同1.5ポイント悪化の▲6.2となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は14.3%であった。



経営上の問題点

売上の停滞・減少	20.8%
原材料高	19.2%
利幅の縮小	15.2%

当面の重点経営施策

販路を広げる	30.4%
経費を節減する	18.3%
情報力を強化する	10.4%
人材を確保する	

非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載しておりません。

卸売業

●今期（10-12月）

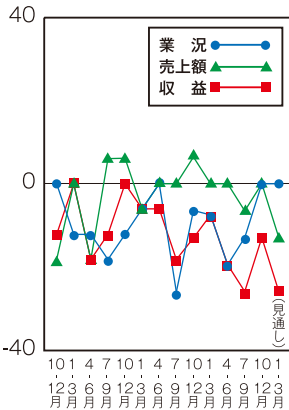
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比13.3ポイント改善し0.0となった。
売上額DIは同6.7ポイント改善の0.0、収益DIは同13.3ポイント改善の▲13.3となった。販売価格DIは同13.4ポイント上昇の40.0、仕入価格DIは同26.7ポイント上昇の53.3、在庫DIは同13.3ポイント上昇の13.3となった。資金繰りDIは同6.7ポイント悪化の▲26.7となった。借入れを実施した企業の割合は33.3%であった。
雇用面では、人手DIは同6.6ポイント悪化の▲13.3となった。また、設備投資を実施した企業はなかった。

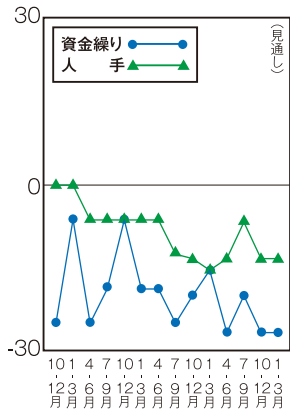
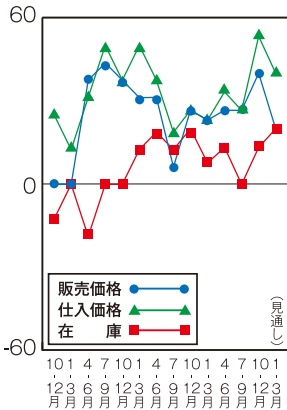
●来期（1-3月）

業況判断DIは横ばい、
売上額・収益DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期と変わらず0.0、売上額DIは今期比13.4ポイント悪化の▲13.4、収益DIは同13.4ポイント悪化の▲26.7を見込んでいる。
販売価格DIは同20.0ポイント低下の20.0、仕入価格DIは同13.3ポイント低下の40.0、在庫DIは同6.7ポイント上昇の20.0を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲13.3となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は6.7%であった。



	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲20.0	▲13.3	0.0	0.0	→
売上額	0.0	▲6.7	0.0	▲13.4	↘
収益	▲20.0	▲26.6	▲13.3	▲26.7	↘
販売価格	26.7	26.6	40.0	20.0	↘
仕入価格	33.3	26.6	53.3	40.0	↘
在庫	13.3	0.0	13.3	20.0	↗
資金繰り	▲26.7	▲20.0	▲26.7	▲26.7	→
人手	▲13.3	▲6.7	▲13.3	▲13.3	→



経営上の問題点	売上の停滞・減少	28.1%
	同業者間の競争の激化	18.8%
	利幅の縮小	15.6%

当面の重点経営施策	販路を広げる	44.8%
	経費を節減する	27.6%
	品揃えを充実する	6.9%
	人材を確保する	

小売業

●今期（10-12月）

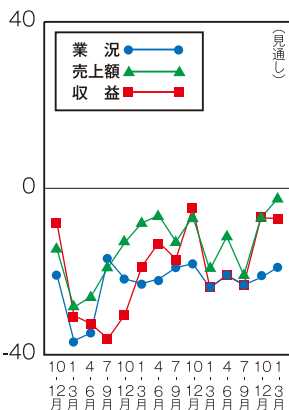
業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比1.7ポイント改善し▲21.5となった。
売上額DIは同13.8ポイント改善の▲7.1、収益DIは同16.1ポイント改善の▲7.1となった。販売価格DIは同2.9ポイント上昇の23.8、仕入価格DIは同3.2ポイント上昇の38.1、在庫DIは同4.8ポイント上昇の4.8となった。資金繰りDIは同2.1ポイント改善の▲11.9となった。借入れを実施した企業の割合は11.9%であった。
雇用面では、人手DIは同7.4ポイント悪化の▲9.8となった。また、設備投資を実施した企業の割合は4.8%であった。

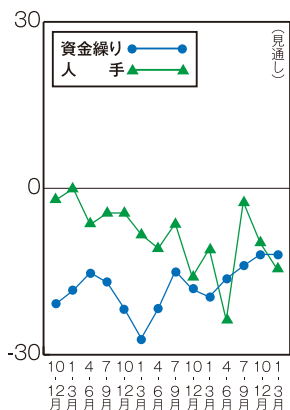
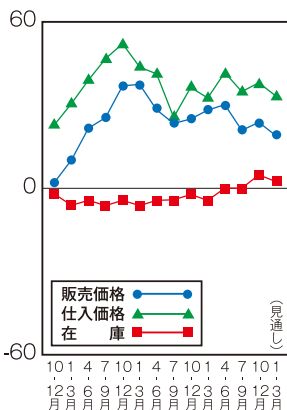
●来期（1-3月）

業況判断・売上額DIは改善、
収益DIは悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.5ポイント改善の▲19.0、売上額DIは同4.7ポイント改善の▲2.4、収益DIは同0.1ポイント悪化の▲7.2を見込んでいる。
販売価格DIは同4.8ポイント低下の19.0、仕入価格DIは同4.8ポイント低下の33.3、在庫DIは同2.4ポイント低下の2.4を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同4.8ポイント悪化の▲14.6となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業はなかった。



	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲21.0	▲23.2	▲21.5	▲19.0	↗
売上額	▲11.6	▲20.9	▲7.1	▲2.4	↗
収益	▲20.9	▲23.2	▲7.1	▲7.2	↘
販売価格	30.2	20.9	23.8	19.0	↘
仕入価格	41.8	34.9	38.1	33.3	↘
在庫	0.0	0.0	4.8	2.4	↘
資金繰り	▲16.3	▲14.0	▲11.9	▲11.9	→
人手	▲23.8	▲2.4	▲9.8	▲14.6	↘



経営上の問題点	売上の停滞・減少	20.7%
	商圏人口の減少	10.3%
	同業者間の競争激化	9.2%
	利幅の縮小	

当面の重点経営施策	経費を節減する	28.8%
	宣伝・広告を強化する	17.8%
	品揃えを改善する	11.0%

サービス業

● 今期（10-12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

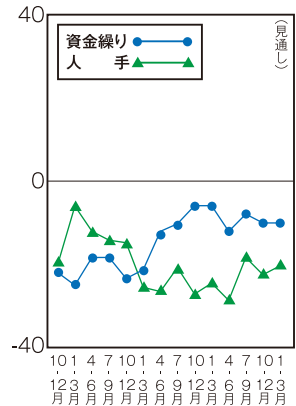
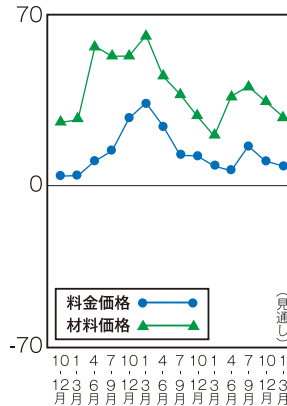
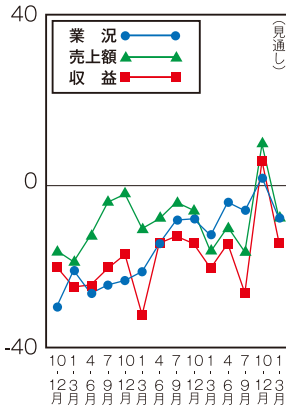
今期の業況判断DIは、前期比8.2ポイント改善の2.0となった。
売上額DIは同26.6ポイント改善の10.2、収益DIは同32.6ポイント改善の6.1となった。料金価格DIは同6.1ポイント低下の10.2、材料価格DIは同6.1ポイント低下の34.7となった。資金繰りDIは同2.1ポイント悪化の▲10.2であった。借入れを実施した企業の割合は14.3%であった。
雇用面では、人手DIは同4.1ポイント悪化の▲22.5となった。また、設備投資を実施した企業の割合は10.4%であった。

	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 10-12月 (予想)	方向
業況判断	▲4.1	▲6.2	2.0	▲8.2	→
売上額	▲10.2	▲16.4	10.2	▲8.2	→
収益	▲14.3	▲26.5	6.1	▲14.2	→
料金価格	6.2	16.3	10.2	8.2	→
材料価格	36.7	40.8	34.7	28.6	→
資金繰り	▲12.2	▲8.1	▲10.2	▲10.2	→
人手	▲28.6	▲18.4	▲22.5	▲20.4	↗

● 来期（1-3月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比10.2ポイント悪化の▲8.2、売上額DIは同18.4ポイント悪化の▲8.2、収益DIは同20.3ポイント悪化の▲14.2を見込んでいる。料金価格DIは同2.0ポイント低下の8.2、材料価格DIは同6.1ポイント低下の28.6を見込んでいる。
雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.1ポイント改善の▲20.4となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は12.5%であった。



経営上の問題点	材料価格の上昇	17.6%
	売上の停滞・減少	16.5%
	人手不足	

当面の重点経営施策	経費を節減する	31.7%
	販路を広げる	26.8%
	人材を確保する	13.4%

建設業

● 今期（10-12月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

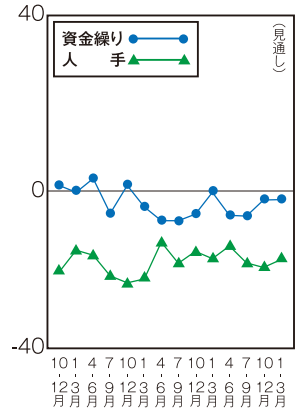
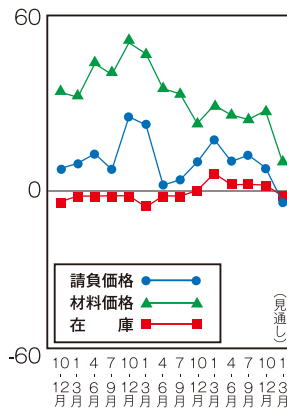
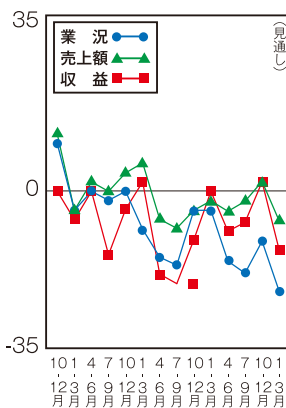
今期の業況判断DIは、前期比6.4ポイント改善の▲10.0となった。売上額DIは同4.0ポイント改善の2.0、収益DIは同8.1ポイント改善の1.9となった。
請負価格DIは同4.3ポイント低下の7.9、材料価格DIは同3.0ポイント上昇の27.5、在庫DIは同0.2ポイント低下の1.9となった。資金繰りDIは同4.2ポイント改善の▲2.0となった。借入れを実施した企業の割合は11.8%であった。
雇用面では、人手DIは同1.2ポイント悪化の▲19.6となった。また、設備投資を実施した企業の割合は22.8%であった。

	2024年 4-6月	7-9月	10-12月	2025年 1-3月 (予想)	方向
業況判断	▲14.0	▲16.4	▲10.0	▲20.0	→
売上額	▲4.0	▲2.0	2.0	▲5.9	→
収益	▲8.0	▲6.2	1.9	▲11.7	→
請負価格	10.0	12.2	7.9	▲3.9	→
材料価格	26.0	24.5	27.5	9.8	→
在庫	2.0	2.1	1.9	▲1.9	→
資金繰り	▲6.0	▲6.2	▲2.0	▲1.9	↗
人手	▲14.0	▲18.4	▲19.6	▲17.6	↗

● 来期（1-3月）

業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比10.0ポイント悪化の▲20.0、売上額DIは同7.9ポイント悪化の▲5.9、収益DIは同13.6ポイント悪化の▲11.7を見込んでいる。
請負価格DIは同11.8ポイント悪化の▲3.9、材料価格DIは同17.7ポイント低下の9.8、在庫DIは同3.8ポイント悪化の▲1.9を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.0ポイント改善の▲17.6となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は24.1%であった。

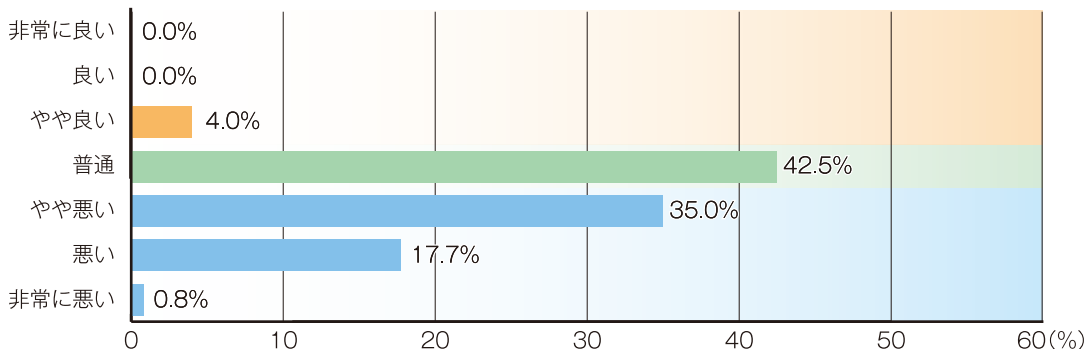


経営上の問題点	材料価格の上昇	19.6%
	売上の停滞・減少	15.5%
	人手不足	

当面の重点経営施策	経費を節減する	24.4%
	販路を広げる	23.3%
	情報力を強化する	15.6%

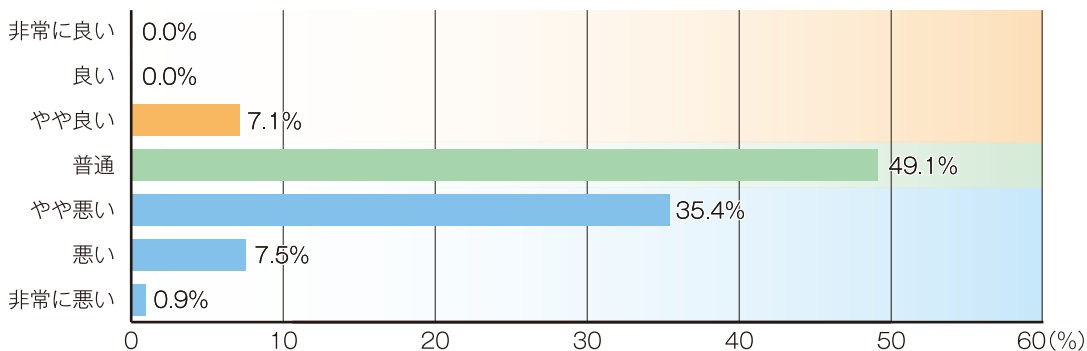
問1 貴社では、2025年の日本の景気をどのように見通していますか。

2025年の日本の景気については、「普通」と見通している回答が最も多く全体の42.5%を占めた。「やや良い」とした回答はわずか4.0%に留まり、それ以外は「やや悪い」が35.0%、「悪い」が17.7%と、不景気に傾くことを見通す回答が多数を占めた。



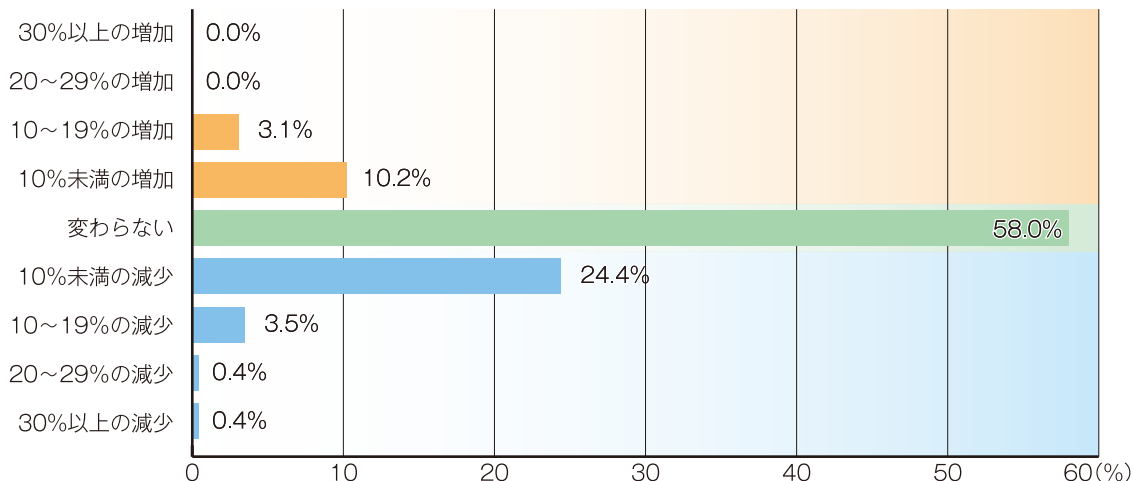
問2 貴社では、2025年の自社の業況(景気)をどのように見通していますか。

2025年の自社の業況の見通しについても、問1同様、「普通」と回答した事業者が全体の49.1%と約半数を占める結果となり、現状維持と見通している事業者が最も多かった。日本の景気見通しと連動し、「やや悪い」とした回答が35.4%と次いで多かった。



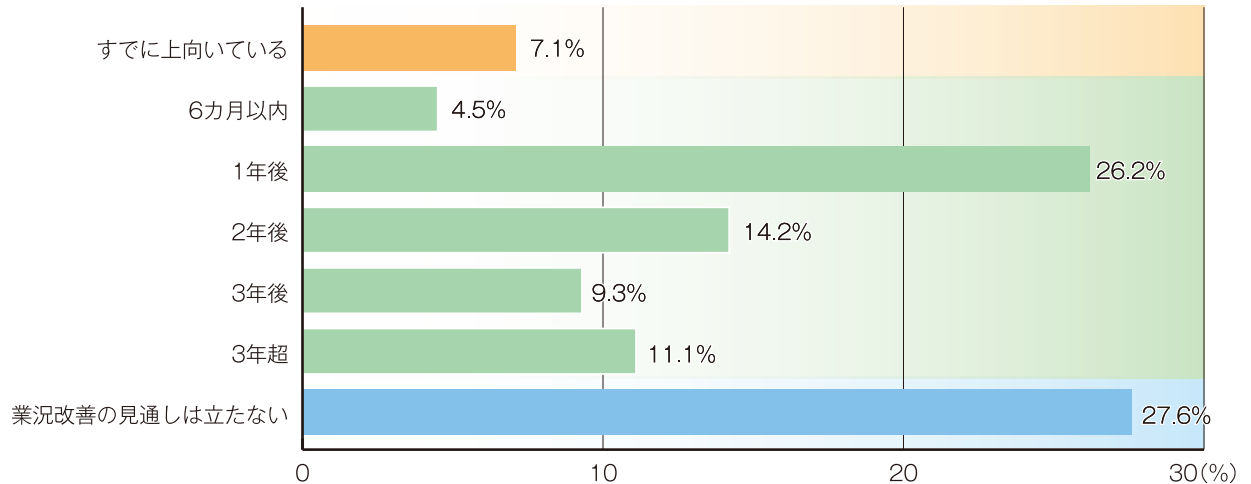
問3 2025年において貴社の売上額の伸び率は、2024年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。

2025年における売上額の伸び率については、58.0%の事業者が2024年と「変わらない」と見通している。その他、「10%未満の増加」が10.2%、「10%未満の減少」が24.4%となっていることから、売上額の変動幅は小さいと見通している事業者が大半を占めた。



問4 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。

業況が「すでに上向いている」と回答した事業者はわずか7.1%となり、それ以外の事業者は、業況が上向くまでには短期的、または長期的な時間を要すると見通している。業況が上向く転換点は「1年後」と回答した事業者が26.2%となっているが、それを超える27.6%の事業者は「業況改善の見通しは立たない」としており、先行きの不透明感を感じている事業者も依然として多く存在しているようである。



問5 脱炭素化への取組み(具体的な例は下記の枠内をご覧ください。)についてお伺いします。

脱炭素化に向けた取組みの事例

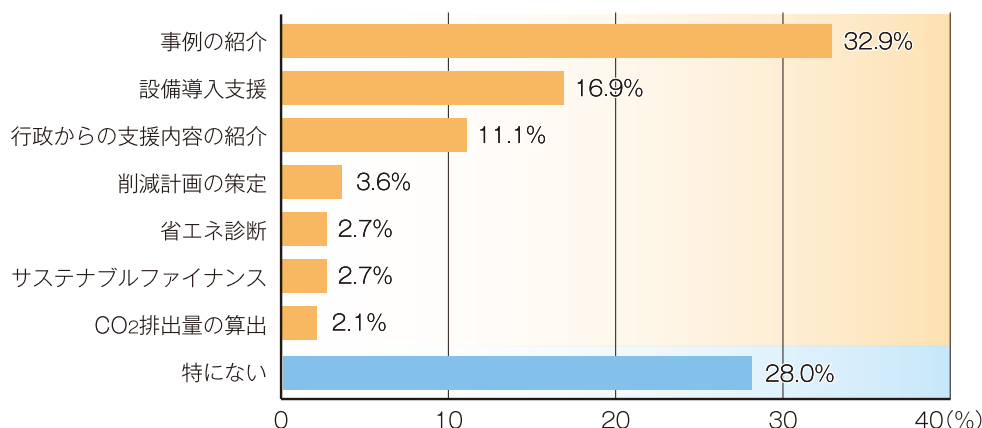
- 情報提供 コスト削減事例の紹介、行政からの支援内容の紹介
- 現状把握 CO₂排出量の算出サービスの紹介
- 計画策定 省エネ診断の紹介、CO₂排出量削減計画の策定支援
- 対策実行 LED・高効率空調・太陽光発電の導入支援
- 資金供給 サステナブルファイナンス(SDGs・脱炭素化対応融資)

貴社は、脱炭素化に向けて、信用金庫業界に対して期待する取組みはありますか。また、信用金庫界が地域のために積極的に左の枠の取組を行っていることを知っていますか。

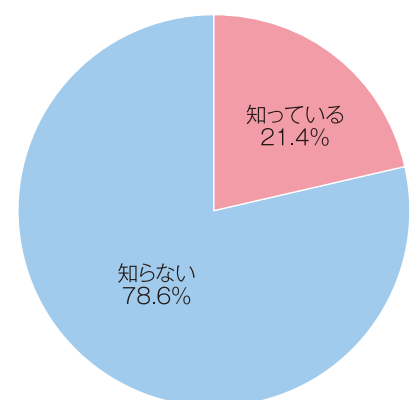
事業者が脱炭素化に取り組むうえで、信用金庫業界に対して期待していることで、最も多かった回答は「事例の紹介」で32.9%、次いで多かったのが「設備導入支援」で16.9%との調査結果となった。

一方、信用金庫業界が脱炭素化に向けた取組みを行っていることを「知らない」と回答した事業者は78.6%に達し、事業者に向けての周知が不足している結果となった。

信用金庫業界に期待する取組み



信用金庫業界の取組状況



すしん

変動金利型 住宅ローン

特別優遇金利 お取扱中!!

金利につきましては、店頭またはホームページでご確認ください。

<https://www.sushin.co.jp/>



「特別優遇金利」の適用条件

対象となる住宅ローンをお申込いただいた方で、下記の3項目以上に該当する場合に特別優遇金利を適用いたします。

対 象 項 目	
1	当金庫へ給与振込(振込金額5万円以上)をされている方、または今後振込をされる方
2	ご本人または同居のご家族の方で、当金庫へ年金受取りをご指定いただいている方、または今後ご指定いただける方(すでに年金を受け取られている方に限ります)
3	インターネットバンキングをご契約者いただいている方、または新規ご契約いただける方
4	ご本人または同居のご家族の方で、当金庫へ公共料金自動振替を2項目以上ご指定いただいている方、または今後ご指定いただける方
5	当金庫のカードローンをご契約いただいている方、または新規ご契約いただける方
6	当金庫でしんきんVISAカードをご契約いただいている方、またはしんきんVISAカードを新規ご契約いただける方
7	すしん通帳アプリ(通帳レス口座)をご契約いただいている方、または新規ご契約いただける方
8	オール電化住宅で、①クッキングヒーター ②エコキュートまたは電気温水器 ③蓄熱式電気暖房またはエアコン の3項目を設備した住宅
9	太陽光発電住宅
10	「福島県子育て応援パスポート(ファミたんカード)」をお持ちの方
11	当金庫の店舗が所在する市町村の消防団員の方(平田村・天栄村を含みます)
12	当金庫と職域サポート契約を締結いただいた事業所にお勤めの方

★金利につきましては、金利動向等により見直しを行います。

★保証料・融資取扱手数料等が別途必要です。

★変動金利から固定金利への変更はできません。

ローンシュミレーション

すしん

検索

くわしくは窓口までおたずねください。

〈すしん〉景況レポート No.31

発行：須賀川信用金庫

〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1

発行年月：2025年2月

編集：総合企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷製品は、環境に配慮した
資材と工場で製造されています。



この印刷物は、FSC®の基準に従って認証され、
適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、
「植物油インキ」を使用して印刷しました。